

不要不急の住民投票より

住民の命とくらしを守る コロナ対策に全力を

大阪府議会と大阪府会において、大阪府を廃止し、特別区に再編する協定書(設計図)が維新の会や公明党などの賛成多数で可決・承認されました。大都市地域特別区設置法では、府市両議会で協定書を承認し、府市の法定協議会に通知後、60日以内に住民投票を行うと定められています。

政令市がなくなり4つの特別区に住民投票で賛成多数となれば、政令市である大阪市は2025年1月1日に廃止され、4つの特別区(淀川区・淀川北・中央・天王寺)に移行します(図①参照)。現在の大阪市の業務のうち、

図① 大阪市分割地図



「重行行政の解消で大阪は良くなる」など言われていますが、大阪府と大阪市の仕事は地域や役割によって分担されており「ムダな重行行政」は存在していません。

「重行行政の解消で大阪は良くなる」など言われていますが、大阪府と大阪市の仕事は地域や役割によって分担されており「ムダな重行行政」は存在していません。

「重行行政の解消で大阪は良くなる」など言われていますが、大阪府と大阪市の仕事は地域や役割によって分担されており「ムダな重行行政」は存在していません。

「重行行政の解消で大阪は良くなる」など言われていますが、大阪府と大阪市の仕事は地域や役割によって分担されており「ムダな重行行政」は存在していません。

「重行行政の解消で大阪は良くなる」など言われていますが、大阪府と大阪市の仕事は地域や役割によって分担されており「ムダな重行行政」は存在していません。

「重行行政の解消で大阪は良くなる」など言われていますが、大阪府と大阪市の仕事は地域や役割によって分担されており「ムダな重行行政」は存在していません。

型公共事業推進の政策(税金のムダ遣い)が関連してあったに過ぎません。このような失敗に対する反省もな、大阪市の権限と財源を大阪府に集中させて、さらに巨額な開発を「二人の指揮官(知事)」が推進できるようにする仕組みを作るのです。

また、これまでのインフラ・トンネル・老人福祉センターなどの廃止・削減による経費削減も盛り込んでいます。収支不足を補うためには住民サービスが低下することも危惧されます。

府職労が行った「新型コロナウイルス感染症対策アンケート」結果も、住民投票は「延期すべき」「実施すべきなし」が82%となっています。住民投票よりも新型コロナウイルス対策に全力をあげ、医療体制や保健所機能の充実をはじめ、職員体制の強化と予算増こそが大阪府・市のやるべき重要な役割です。

府職労は、憲法と地方自治にもつき、住民の命とくらしを守る立場で、引き続き取り組みを進めます。

自治労連 セット共済
みなさんのご協力でセット共済・火災共済の満期更新手続きが完了しました。今回の更新の効力は9月1日から発生しています。また証書については10月以降にお届けとなります。セット共済・火災共済は、随時新規加入を受け付けています。ぜひ、ご検討ください。

自治労連 セット共済
新型コロナウイルス感染症で「陽性」となり、宿泊施設や自宅を療養した場合も「不慮の事故による入院」として取り扱い、共済金が給付されます(ただし、医師の診断が必要です)。「不慮の事故」扱いですので、通常の病気の入院よりも給付金額は高くなります。また、新型コロナウイルス感染症は、健康告知に該当しないので、共済金が給付された場合であっても、今後の型上げ等は可能です。詳しくは府職労本部までお気軽にお問い合わせください。



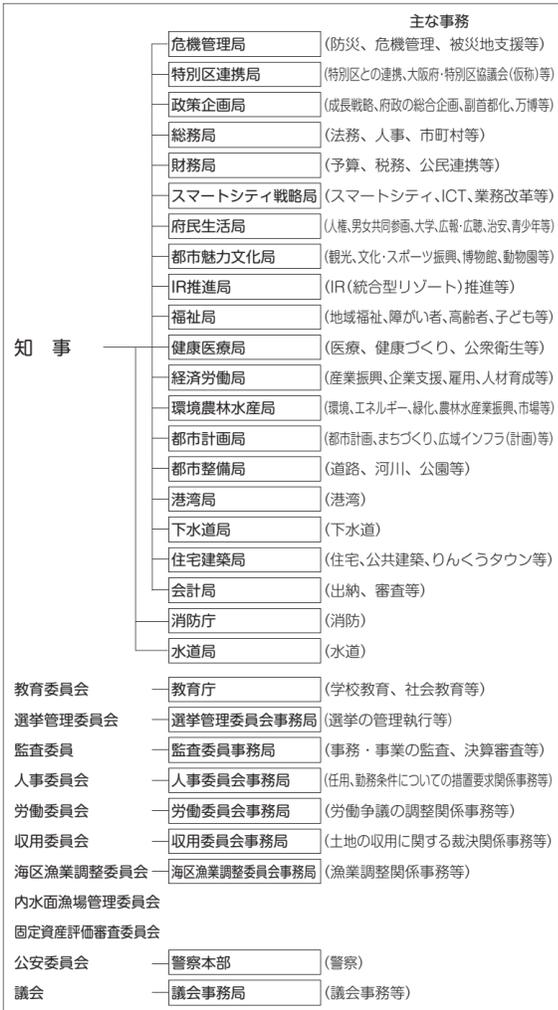
コロナ禍の今こそ最低賃金の引上げが必要
7月22日、中央最低賃金審議会が地域別最低賃金について引上げが雇用調整の必要があること、現行水準を維持することが適当との答申を行いました。その後、8月20日には大阪地方最低賃金審議会(以下「審議会」といふ)は、今年大阪の最低賃金について「現行どおりとする(改定無し)」との答申を行いました。これを受けて、府職労は

「不況」を理由に、最低賃金引上げを凍結・抑制するのはなく、中小企業への支援と合わせ、大幅に引上げることが必要です。また、地域間格差を解消するため、誰もが安心して生活できるように全国一律最低賃金制度の確立が必要で

「不況」を理由に、最低賃金引上げを凍結・抑制するのはなく、中小企業への支援と合わせ、大幅に引上げることが必要です。また、地域間格差を解消するため、誰もが安心して生活できるように全国一律最低賃金制度の確立が必要で

「不況」を理由に、最低賃金引上げを凍結・抑制するのはなく、中小企業への支援と合わせ、大幅に引上げることが必要です。また、地域間格差を解消するため、誰もが安心して生活できるように全国一律最低賃金制度の確立が必要で

図② 組織図(「特別区設置協定書」より)



※ 上記については、変更の可能性がある。



9月3日、異議申出書を提出する横口書記長
大阪では中央審議会の意見にもつき「改定なし」でしたが、全国的には大阪と同じAランクの神奈川県、愛知県では1円、埼玉県・千葉県で2円引上げが決定しています。また、この間の豪雨災害で大きな打撃を受けた熊本県では3円を引上げるなど、40県が引上げを決定し

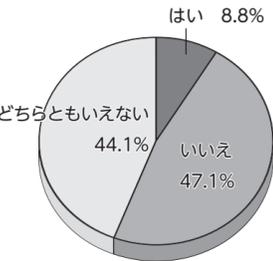
「8時間働けば、誰もが安心して普通にくらせる社会」を実現するために、最低賃金の抜本的な引上げの実現が必要で、雇用と賃上げの両立を図るために、中小企業の経営環境整備を行い、賃上げを支援するための具体的な施策を拡充させるために、官・民全ての労働者が先頭となり、今後も全国一律最低賃金制度の早期の実現を求め、運動を強めましょう。

「8時間働けば、誰もが安心して普通にくらせる社会」を実現するために、最低賃金の抜本的な引上げの実現が必要で、雇用と賃上げの両立を図るために、中小企業の経営環境整備を行い、賃上げを支援するための具体的な施策を拡充させるために、官・民全ての労働者が先頭となり、今後も全国一律最低賃金制度の早期の実現を求め、運動を強めましょう。

コロナ最前線

新型コロナウイルス感染症が拡大し続ける中、これまで業務が増えることで人員が減らされ続け、オーバーワークが続いていた保健所での業務遂行は、極めて厳しい状態となっています。休憩時間すら取れず、毎日終電前後までの残業が続き、職員は著しく疲弊し、健康危機に晒されています。

CCFC(濃厚接触者フォローアップセンター)で保健所業務は軽減されると思いますか?



コロナ禍における保健所業務軽減のための緊急アンケート (2020.8.29/回答68人)

また、有期限の派遣労働者の非常勤職員の配置は、業務の継続性、専門性にも大きな問題があります。こうした状況を改善するには、保健師と保健所職員

の人員増、保健所機能の強化が必要ですが、コロナ禍において、保健所が業務を継続・遂行するために直ちに取組まなければならないことを提言します。

一刻も早く組織人員体制の強化を
今から11年前、大阪の高校生が国内で初めて新型コロナウイルスに感染。保健所では発生前から情報収集を行い、府民への正しい情報提供に努めていた。当時私は感染症チームに所属し、第一線での対応していた。ある高校生の母親からの電話があり、容態を確認すると、すでにインフルエンザと診断され、タミフルを処方されたが、解熱せず、呼びかけにも答えない意識障害が疑われる症状で

一刻も早く組織人員体制の強化を
あったため、緊急受診が必要と判断し、所に報告し対応を確認するうえ、救急車を要請するよう母親に指示した。しかし、翌日、母親からは「なぜ、何度も検査をさせたのか。緊急受診しなくても命に別状はなかったのではないか。救急車を呼ぶといったあなたが悪い」という怒りの電話があった。

保健所の感染症対応は医療行為だけでなく、そこで生活する人々を支える苦勞や努力を積み重ねている。表舞台に立つことではないが、陰の働き手の価値はきわめて大きなものがある。新型コロナウイルスは5年を置かず流行すると言われているが、公衆衛生、保健所機能の強化が必要。コロナの流行はそれを示唆している。

保健所の感染症対応は医療行為だけでなく、そこで生活する人々を支える苦勞や努力を積み重ねている。表舞台に立つことではないが、陰の働き手の価値はきわめて大きなものがある。新型コロナウイルスは5年を置かず流行すると言われているが、公衆衛生、保健所機能の強化が必要。コロナの流行はそれを示唆している。

保健所からの緊急提言
①健康医療部として、各保健所が長期的なコロナ対策に全力をあげることができるよう体制確立(緊急の応援体制等を含む)すること。
②保健所電話相談件数の集計を廃止し、その他の報告(キントーン入力、陽性者報告等)についても、「報道発表」を優先ではなく、実態と必要性を踏まえて、回数や締め切り時間を柔軟化すること。
③濃厚接触者フォローアップセンターの運用については、保健所の感染症チームの意見を丁寧に聞きながら対応すること。
④入院フォローアップセンターの運用については、各保健所の意見を聞き、現場の保健所がスムーズに対応できるような体制づくりをすること。
⑤間違いを防止するため、キントーンでの管理はIDと合わせて氏名の入力も行うこと。
⑥スムーズな入院を可能にし、保健師の負担を軽減するため、患者搬送車を各保健所へ配置するとともに、運転、消毒等の業務は委託すること。また、無症状者等の症状の安定した患者の搬送については委託業者に委託すること。
⑦宿泊療養者支援については、体調悪化時等にスムーズに対応できるように形式的なオンライン診療でなく、きめ細やかな相談フォロー体制を確立すること。



植村副委員長の発言
一刻も早く組織人員体制の強化を
今から11年前、大阪の高校生が国内で初めて新型コロナウイルスに感染。保健所では発生前から情報収集を行い、府民への正しい情報提供に努めていた。当時私は感染症チームに所属し、第一線での対応していた。ある高校生の母親からの電話があり、容態を確認すると、すでにインフルエンザと診断され、タミフルを処方されたが、解熱せず、呼びかけにも答えない意識障害が疑われる症状で

一刻も早く組織人員体制の強化を
あったため、緊急受診が必要と判断し、所に報告し対応を確認するうえ、救急車を要請するよう母親に指示した。しかし、翌日、母親からは「なぜ、何度も検査をさせたのか。緊急受診しなくても命に別状はなかったのではないか。救急車を呼ぶといったあなたが悪い」という怒りの電話があった。

保健所の感染症対応は医療行為だけでなく、そこで生活する人々を支える苦勞や努力を積み重ねている。表舞台に立つことではないが、陰の働き手の価値はきわめて大きなものがある。新型コロナウイルスは5年を置かず流行すると言われているが、公衆衛生、保健所機能の強化が必要。コロナの流行はそれを示唆している。

保健所の感染症対応は医療行為だけでなく、そこで生活する人々を支える苦勞や努力を積み重ねている。表舞台に立つことではないが、陰の働き手の価値はきわめて大きなものがある。新型コロナウイルスは5年を置かず流行すると言われているが、公衆衛生、保健所機能の強化が必要。コロナの流行はそれを示唆している。